
第5期 富良野市
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
実績・評価 報告書

平成 26 年 7 月

富良野市

1 介護保険事業等の現状

1 介護給付実績の現状

(1) 介護保険サービスの利用状況

① 利用者数の推移

居宅サービス利用者は、平成 21 年度で 547 人でしたが、平成 26 年度には 724 人になりました。施設利用者は、平成 21 年度の 216 人から平成 25 年度は 219 人と横ばいです。

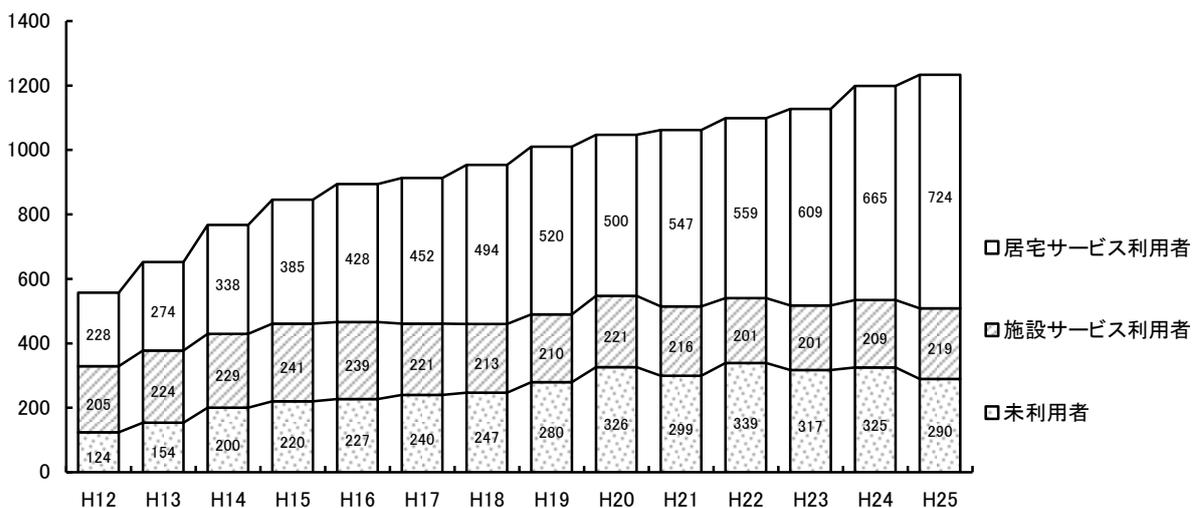
未利用者は、人数の増減はありますが、構成割合は平成 21 年度には 28.2%でしたが、平成 25 年度には 23.5%と減少しています。

【介護保険サービス利用者の推移】（単位：人）

	区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
居宅サービス利用者	人数	547	559	609	665	724
	構成割合	51.5%	50.9%	54.1%	55.5%	58.7%
地域密着型サービス利用者	人数	56	63	64	56	55
施設サービス利用者	人数	216	201	201	209	219
	構成割合	20.3%	18.3%	17.8%	17.4%	17.8%
未利用者	人数	299	339	317	325	290
	構成割合	28.2%	30.8%	28.1%	27.1%	23.5%
要介護(要支援)認定者数	人数	1,062	1,099	1,127	1,199	1,233

[資料]介護保険事業報告各年度 10 月分

※第 2 号被保険者を含む



③ 介護度別の利用者の推移

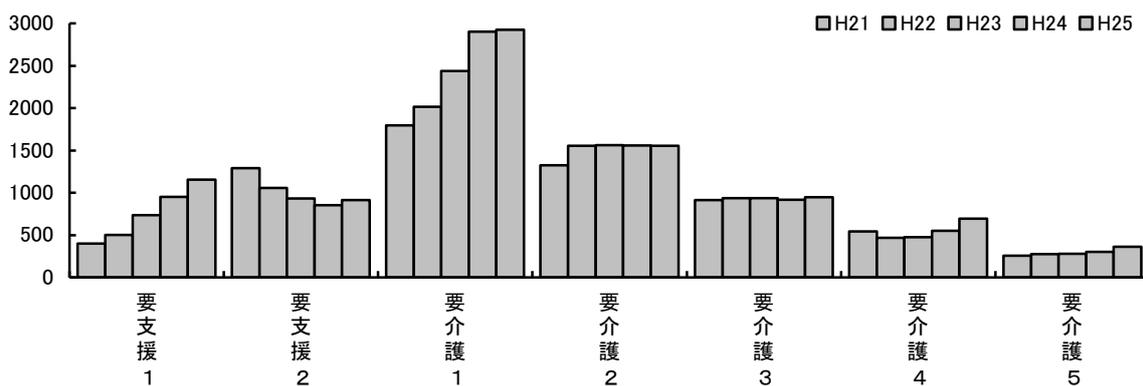
居宅サービスの介護度別利用状況は、要支援1と要介護1の利用者数が増えています。

【介護度別の居宅サービス利用者数】（単位：人）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
居宅サービス	547	559	609	665	724
要支援1	29	42	58	75	96
要支援2	113	85	79	66	82
要介護1	153	168	197	253	241
要介護2	109	130	134	131	131
要介護3	75	72	76	73	80
要介護4	49	39	40	44	61
要介護5	19	23	25	23	33

[資料]介護保険事業報告各年度10月分

【介護度別の居宅サービス年間延べ利用者数の推移】



[資料]介護保険事業報告年俣

施設サービスは、変動なく推移しています。

【介護度別の施設サービス利用者数】（単位：人）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
介護老人福祉施設	123	118	119	122	129
要介護1・2	18	19	17	17	22
要介護3・4・5	105	99	102	105	107
介護老人保健施設	72	72	68	71	72
要介護1・2	14	20	14	18	20
要介護3・4・5	58	52	54	53	52
介護療養型医療施設	21	13	14	16	19
要介護1・2	-	-	-	-	-
要介護3・4・5	21	13	14	16	19

[資料]介護保険事業報告各年度10月分

(2) 居宅サービス

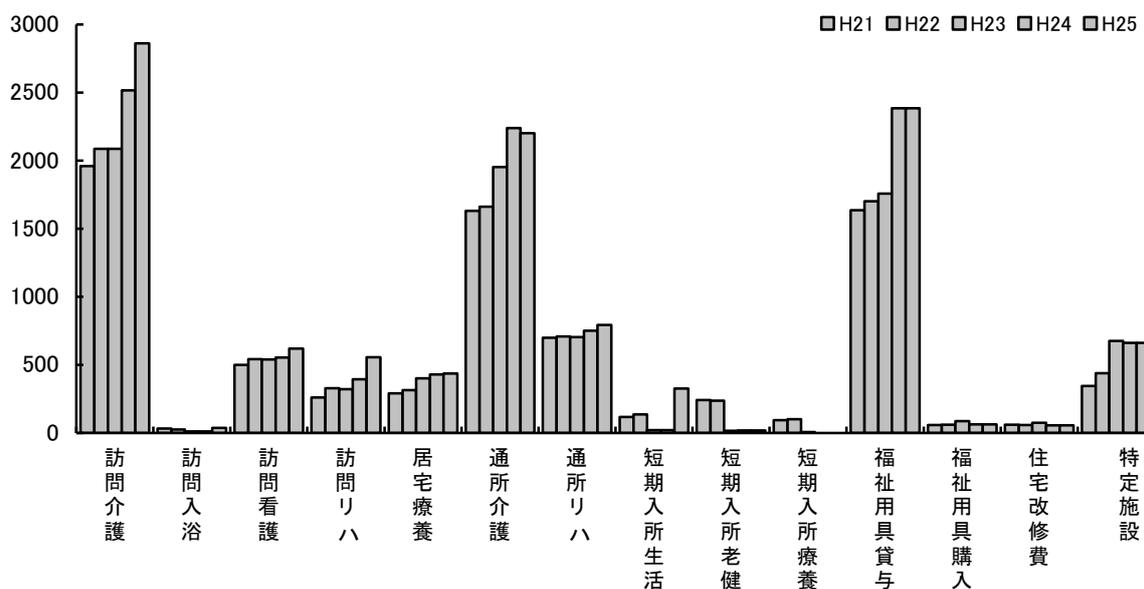
要介護1から要介護5の居宅サービスの利用状況をみると、短期入所生活介護で247%、福祉用具貸与で150%、訪問リハビリで149%と延利用人数の達成率が高くなっています。年間延利用人数の推移では、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与の利用者が増えています。

【居宅サービスの年間延利用回数及び延利用人数】

	単位	平成24年度			平成25年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
訪問介護	回	26,076	30,259	116.00%	26,820	41,076	153.15%
	人	2,148	2,517	117.20%	2,208	2,861	129.57%
訪問入浴介護	回	72	31	43.10%	72	129	179.17%
	人	36	11	30.60%	36	37	102.78%
訪問看護	回	3,468	2,841	81.90%	3,600	3,082	85.61%
	人	564	554	98.20%	588	620	105.44%
訪問リハビリテーション	日	1,464	1,687	115.20%	1,548	2,227	143.86%
	人	348	394	113.20%	372	556	149.46%
居宅療養管理指導	人	360	429	119.20%	360	436	121.11%
通所介護	回	13,596	16,753	123.20%	14,520	18,391	126.66%
	人	1,764	2,239	126.90%	1,884	2,203	116.93%
通所リハビリテーション	回	4,680	5,115	109.30%	4,836	5,239	108.33%
	人	732	751	102.60%	756	794	105.03%
短期入所生活介護	日	1,428	2,070	145.00%	1,428	3,198	223.95%
	人	132	248	187.90%	132	327	247.73%
短期入所療養介護	日	2,640	2,299	87.10%	2,724	1,877	68.91%
	人	348	386	110.90%	360	304	84.44%
特定施設入居者生活介護	人	888	663	74.70%	888	697	78.49%
福祉用具貸与	人	1,728	2,384	138.00%	1,740	2,611	150.06%
特定福祉用具販売	人	72	64	88.90%	72	48	66.67%
住宅改修費	人	84	57	67.90%	84	58	69.05%

[資料]介護保険事業報告年報

【居宅サービス 年間延利用人数の推移】



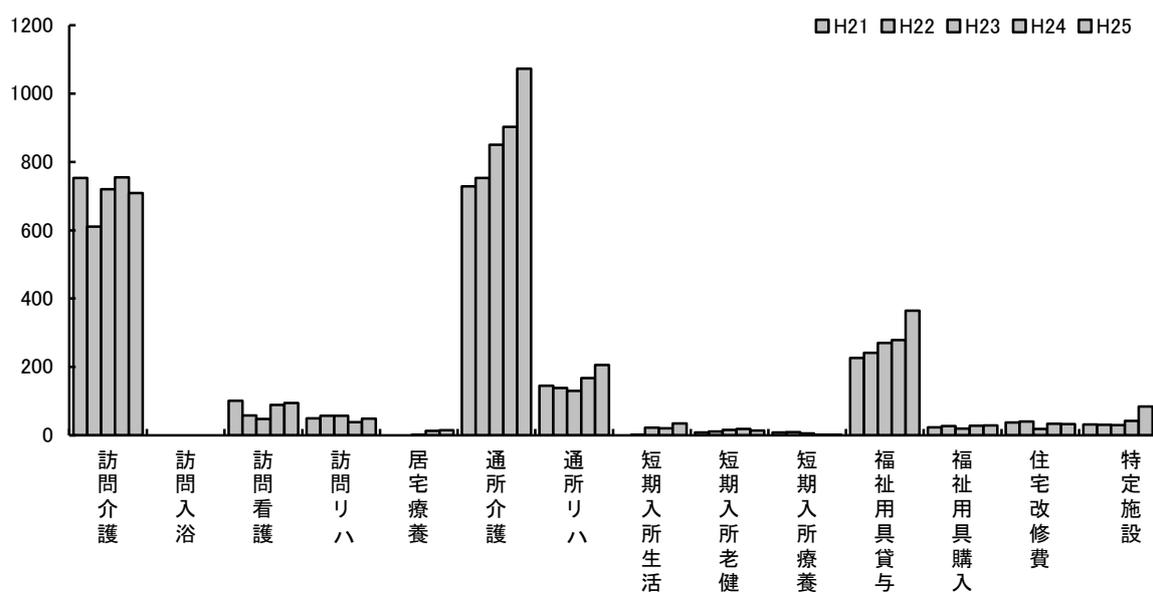
要支援1から要支援2の介護予防居宅サービスは、延利用人数の達成率が特定施設入居者生活介護で233%、訪問看護で156%と高く、延利用回数及び日数の達成率では、短期入所生活介護が720%と高くなっています。年間延利用者の推移では、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与の利用者が増えています。

【居宅サービス（介護予防）年間延利用回数及び延利用人数】

	単位	平成24年度			平成25年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
訪問介護	人	612	755	123.40%	612	709	115.85%
訪問入浴介護	回	0	0	-	0	0	-
	人	0	0	-	0	0	-
訪問看護	回	252	338	134.10%	252	449	178.17%
	人	60	89	148.30%	60	94	156.67%
訪問リハビリテーション	日	276	115	41.70%	276	160	57.97%
	人	60	38	63.30%	60	49	81.67%
居宅療養管理指導	人	0	13	-	0	15	-
通所介護	人	768	903	117.60%	768	1,073	139.71%
通所リハビリテーション	人	144	167	116.00%	144	206	143.06%
短期入所生活介護	日	24	95	395.80%	24	173	720.83%
	人	24	21	87.50%	24	35	145.83%
短期入所療養介護	日	108	91	84.30%	108	70	64.81%
	人	24	20	83.30%	24	15	62.50%
特定施設入居者生活介護	人	36	42	116.70%	36	84	233.33%
福祉用具貸与	人	252	279	110.70%	252	365	144.84%
特定福祉用具販売	人	30	28	93.30%	30	29	96.67%
住宅改修費	人	42	34	81.00%	42	33	78.57%

【資料】介護保険事業報告年報

【居宅サービス（介護予防）年間延利用人数の推移】



(3) 地域密着型サービス

小規模多機能型居宅介護については事業所の整備が進まず、実績が見込量を下回っています。認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)は、平成25年度に2箇所が整備されましたが、開設が12月と3月となり平成25年度実績には反映されていません。

【地域密着型サービス 年間の延利用回数及び延利用人数】

	単位	平成24年度			平成25年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	人	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回	84	69	82.10%	84	98	116.67%
	人	12	9	75.00%	12	14	116.67%
小規模多機能型居宅介護	人	480	173	36.00%	480	155	32.29%
認知症対応型共同生活介護	人	552	498	90.20%	648	521	80.40%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人	0	0	-	0	0	-
複合型サービス	人	0	0	-	0	0	-

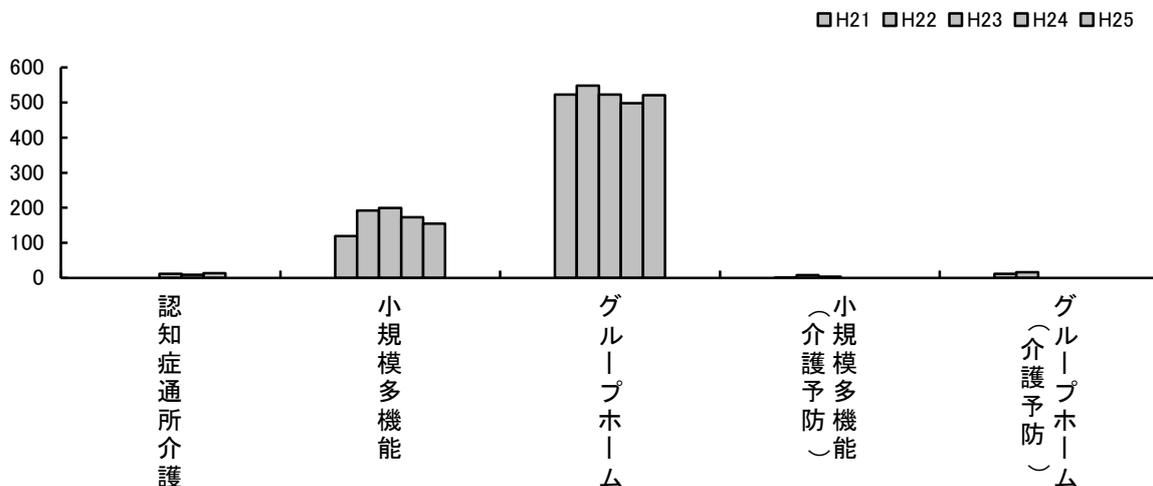
[資料]介護保険事業報告年報

【地域密着型サービス(介護予防)年間の延利用回数及び延利用人数】

	単位	平成24年度			平成25年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
認知症対応型通所介護	回	0	0	-	0	0	-
	人	0	0	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	人	24	0	0.00%	24	0	0.00%
認知症対応型共同生活介護	人	12	0	0.00%	12	0	0.00%

[資料]介護保険事業報告年報

【地域密着型サービス(介護・介護予防)年間延利用人数の推移】



(4) 居宅介護支援・介護予防支援（ケアプラン作成）

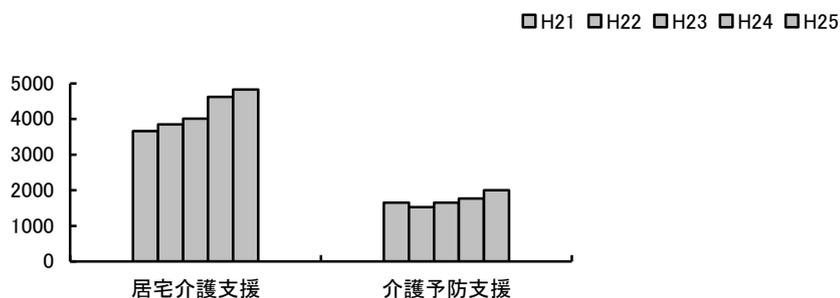
居宅介護支援・介護予防支援ともに概ね見込量どおりの実績となっています。年間延利用者数の推移では、要介護・要支援認定者の増加に伴い着実に増えています。

【居宅介護支援・介護予防支援の年間延利用人数】

	単位	平成 24 年度			平成 25 年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
居宅介護支援	人	3,876	4,619	119.20%	3,996	4,826	120.77%
介護予防支援	人	1,524	1,769	116.10%	1,524	1,999	131.17%

[資料]介護保険事業報告年報

【居宅介護支援・介護予防支援 年間延利用人数の推移】



(5) 施設サービス

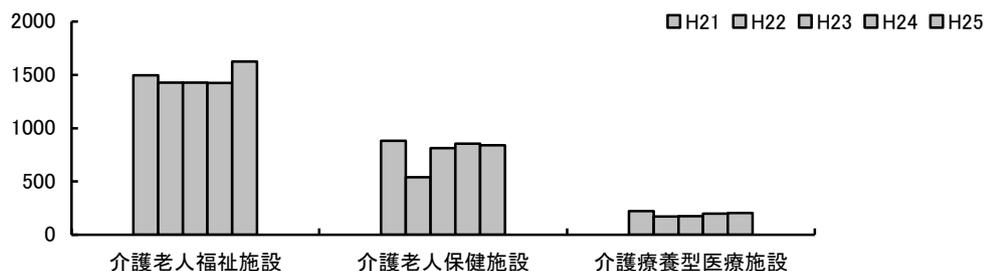
施設サービスについては、概ね見込量どおりの実績となっています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者は、平成 25 年 4 月に北の峯ハイツが移転改築し 100 床から 120 床に整備されたことにもない増加しています。

【施設サービスの年間延利用人数】

	単位	平成 24 年度			平成 25 年度		
		見込量	実績	達成率	見込量	実績	達成率
介護老人福祉施設	人	1,668	1,423	85.30%	1,668	1,625	97.42%
介護老人保健施設	人	828	855	103.30%	828	840	101.45%
介護療養型医療施設	人	192	199	103.60%	192	204	106.25%

[資料]介護保険事業報告年報

【施設サービス 年間延利用人数の推移】



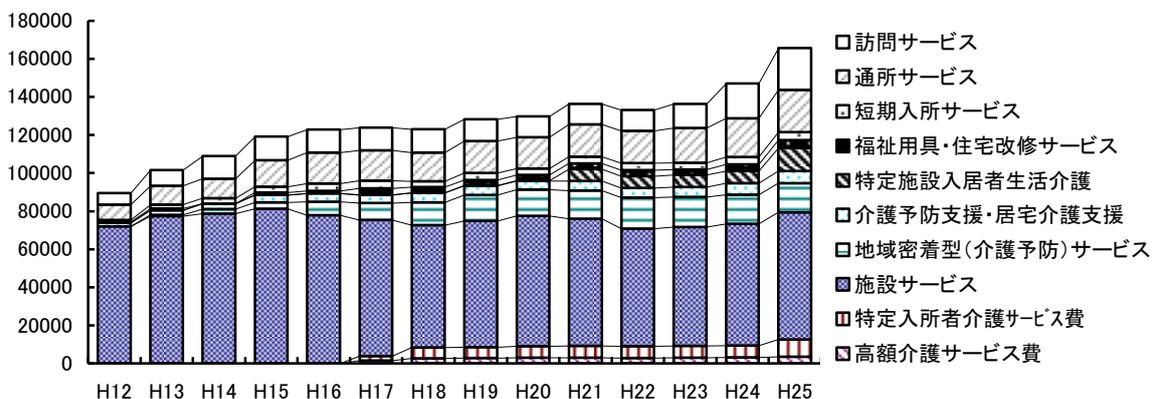
(6) 介護保険給付費の現状

介護保険サービスの提供に係る介護保険給付費は、高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者の増加とともに、毎年増加しています。平成12年度では、約8.9億円でしたが、平成25年度では約16.5億円（約7.6億円増加 約1.8倍）になっています。サービス別の達成率では、要介護者の利用人数増加により訪問介護が217%、北の峯ハイツの施設整備にともなう利用人数の増加により、短期入所生活介護が207%と高くなっています。

【介護給付費の実績】（単位：千円）

	平成24年度			平成25年度		
	見込額	実績	達成率	見込額	実績	達成率
居宅（介護予防）サービス	755,468	784,100	103.8%	793,594	862,977	108.7%
訪問サービス	119,628	182,086	152.2%	122,981	218,456	177.6%
訪問介護	78,802	144,512	183.4%	80,699	175,592	217.6%
訪問入浴介護	1,012	358	35.4%	1,012	1,506	148.8%
訪問看護	25,452	23,485	92.3%	26,295	24,930	94.8%
訪問リハビリテーション	11,947	10,214	85.5%	12,560	12,832	102.2%
居宅療養管理指導	2,415	3,517	145.6%	2,415	3,596	148.9%
通所サービス	186,390	203,644	109.3%	195,313	221,825	113.6%
通所介護	142,970	153,644	107.5%	150,462	170,736	113.5%
通所リハビリテーション	43,420	50,000	115.2%	44,851	51,089	113.9%
短期入所サービス	41,903	37,946	90.6%	42,626	43,143	101.2%
短期入所生活介護	11,963	15,868	132.6%	11,921	24,775	207.8%
短期入所療養介護	29,940	22,078	73.7%	30,705	18,368	59.8%
福祉用具・住宅改修サービス	35,381	36,627	103.5%	35,535	40,629	114.3%
福祉用具貸与	24,396	28,136	115.3%	24,550	32,838	133.8%
福祉用具購入費	2,168	2,385	110.0%	2,168	2,122	97.9%
住宅改修費	8,817	6,106	69.3%	8,817	5,669	64.3%
特定施設入居者生活介護	116,189	111,399	95.9%	116,189	121,592	104.7%
介護予防支援・居宅介護支援	53,335	60,387	113.2%	54,787	63,584	116.1%
地域密着型（介護予防）サービス	202,642	152,011	75.0%	226,163	153,748	68.0%
認知症対応型通所介護	745	609	81.7%	745	1,015	136.2%
小規模多機能型居宅介護	63,652	29,980	47.1%	63,652	26,946	42.3%
認知症対応型共同生活介護	138,245	121,422	87.8%	161,766	125,787	77.8%
施設サービス	696,161	640,231	92.0%	696,161	667,537	95.9%
介護老人福祉施設	401,894	344,905	85.8%	401,894	377,934	94.0%
介護老人保健施設	216,656	217,219	100.3%	216,656	209,660	96.8%
介護療養型医療施設	77,611	78,107	100.6%	77,611	79,943	103.0%
特定入所者介護サービス費	72,000	63,169	87.7%	72,000	90,867	126.2%
高額介護サービス費	38,400	41,802	108.9%	38,400	35,221	91.7%
審査支払手数料	1,400	1,476	105.4%	1,400	1,597	114.1%
給付費合計	1,563,429	1,530,778		1,601,555	1,658,199	

【年別 介護保険給付費の推移】（単位：万円）



2 地域支援事業の現状

地域支援事業における介護予防事業は、すべての高齢者を対象とする一次予防事業と要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者を対象とする二次予防事業があります。平成 29 年度からは、介護予防と生活支援サービスを総合的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行します。

包括的支援事業は、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が継続できるよう、地域包括支援センターが中核機関となって活動を行っています。

【地域支援事業の一覧】

区分	事業の種類	事業の内容	
介護 予防 事業	二次 予防 事業	二次予防事業対象者把握事業	二次予防事業対象者を把握する事業
	通所型介護 予防事業	運動器の機能向上事業	運動機能が低下している人に対し、理学療法士、看護職員、介護職員等が運動機能向上のためのストレッチ運動等を実施。
		栄養改善事業	低栄養状態等にある人に対し、管理栄養士、看護職員、介護職員等が栄養状態を改善するための栄養相談や栄養教育等を実施。
		口腔機能の向上事業	口腔機能が低下等している人に対し、歯科衛生士、看護職員、介護職員等が口腔機能向上のための摂食・嚥下機能訓練等を実施。
		その他	市町村独自事業
	訪問型介護 予防事業	閉じこもり予防・支援 認知症予防・支援 うつ予防・支援	心身の状況等により通所型事業への参加が困難な人を対象に、保健師等が訪問して、必要な相談・指導等を実施。
	二次予防事業評価事業	事業評価	
	一次 予防 事業	介護予防普及啓発事業	パンフレット作成・配布、講演会・相談会、介護予防教室等を開催。
		地域介護予防活動支援事業	ボランティア等の人材を育成する研修や地域活動組織育成・支援、介護予防に資する地域活動を実施。
		一次予防事業評価事業	事業評価
介護予防・日常生活支援総合事業		要支援者・二次予防事業対象者を対象とし、介護予防サービスや生活支援サービスなどを総合的に実施する事業	
包括 的支 援事 業	介護予防ケアマネジメント	介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう援助。	
	総合相談支援業務	高齢者の状況等を把握し、相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる支援。	
	権利擁護業務	高齢虐待対応、成年後見制度の活用などの権利擁護のため必要な支援。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を実施。	
任意 事業	介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援に必要な事業で、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業形態が可能。 ア) 介護給付等費用適正化事業 イ) 家族介護支援事業 ウ) その他の事業		

(1) 二次予防事業

① 二次予防事業対象者把握事業

対象者の把握が平成 23 年度から平成 26 年度の 4 年間で市内を一巡するように区域を分け、基本チェックリストを郵送・回収して、二次予防事業対象者を選定しています。基本チェックリスト郵送時には介護予防に関する冊子を同封し啓蒙を行なっています。選定の結果、運動機能の低下が疑われる対象者には、転倒骨折予防教室への参加を促しています。

また、要介護認定非該当者を把握し、必要時、転倒骨折予防教室を案内しています。

【二次予防事業の実施状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
基本チェックリスト実施数		1,268 人		1,199 人
二次予防事業対象者数 (*1)		362 人		361 人
(再掲)運動機能向上事業対象者数		208 人		219 人
(再掲)低栄養予防事業対象者数		15 人		13 人
(再掲)口腔機能向上事業対象者数		225 人		219 人

*再掲の各項目の対象者数は重複があるため二次予防事業対象者数とは合わない

② 転倒骨折予防教室（通所型運動機能向上事業）

運動機能向上事業の対象者に、週 1 回 6 ヶ月間の「転倒骨折予防教室」を実施しています。健康運動指導士や理学療法士の指導による運動を継続的に行ないます。

対象者で参加を希望する方は少なく、理由としては、運動機能低下は軽微であり、各々活動的に過ごしている状況が多くみられました。

教室参加者には、教室の開始・終了時に身体機能検査を実施し、多くの場合、下肢筋力・バランス能力・歩行能力等の機能の向上がみられました。

【転倒骨折予防教室の実施状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
転倒骨折予防教室	24 回	134 人	24 回	247 人

(2) 一次予防事業

① 介護予防普及啓発事業

要介護状態となることを予防する知識を啓蒙普及するため、老人クラブ連合会と連携し、老人クラブを対象に保健師等による健康教育を実施しています。その年度ごとに「認知症予防」、「低栄養予防」、「口腔機能向上」など、介護予防に関するテーマを設定して行なっています。

【介護予防普及啓発事業の実施状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護予防教室	13 回	248 人	8 回	224 人

② 地域介護予防活動支援事業

地域ボランティアの自主的な高齢者援助活動の支援を社会福祉協議会に委託し、介護予防に資する地域活動を実施しています。「ふれあいサロン」は、連合町内会単位で設置され、平成 26 年 3 月現在で 8 箇所となっています。「ふれあい託老」は、地域福祉センターで行う介護を要する高齢者の託老で、高齢者本人のボランティアとのふれあいや心身機能維持・改善のほか、家族の介護負担軽減の支援を行っています。

【地域介護予防活動支援事業の実施状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
ふれあいサロン	76 回	1,817 人	75 回	1,759 人
ふれあい託老	52 回	586 人	52 回	608 人

(3) 包括的支援事業

① 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域関係者間のネットワークを構築し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援をしています。

「実態把握」、「総合相談」では、民生委員をはじめ、地域住民、関係者からの相談や情報提供により地域の高齢の実態把握を行い、必要時には関係機関と連携した支援を行っています。

【相談対応の状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
相談実人数	320 人	320 人
相談延件数	1,421 件	1,705 件
電話	483 件	618 件
来所	203 件	183 件
訪問	664 件	904 件
要介護認定調査訪問	194 件	200 件
介護予防契約	60 件	90 件
二次予防対象者把握訪問	0 件	0 件
その他	410 件	614 件
その他	71 件	0 件

② 権利擁護事業

権利侵害を受けているまたは受ける可能性が高い高齢者が、虐待や消費者被害の防止及び対応、判断能力を欠く高齢者のために成年後見制度の活用などの支援を行います。

【権利擁護に関する相談の対応状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
虐待に関すること	3 人	3 人
成年後見制度に関すること	5 人	5 人
消費者被害に関すること	0 人	0 人

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりのため、介護保険サービス事業者全体を対象とした「関係機関連絡会議」と、ケアマネジャーと医療機関の相談員が参加する「地域ケア会議」を定期的に行い、情報交換や事例検討を行っています。個々のケアマネジャーに対する支援では、介護予防プランの相談をはじめ日常的に相談対応を行っています。

【地域ケア会議の開催状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
関係機関連絡会議	5 回	152 人	5 回	119 人
地域ケア会議	7 回	117 人	6 回	100 人

(4) 任意事業

① 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスの取れた夕食を届け、安否の確認を行います。

利用者は訪問介護サービスを利用した食事の支援を受けることが多くなったことや、外食産業の普及により減少の傾向にあります。

【配食サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実人数	73 人	72 人
延利用食数	10,292 食	9,161 食

② 家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）

在宅の高齢者を介護している家族、または紙おむつを使用している高齢者を対象に、経済的負担の軽減を図り高齢者の在宅生活の継続を支援するために、介護用品・紙おむつ券を支給しています。

紙おむつの支給は増加傾向ですが、介護用品の支給は近年 50～60 人前後で推移しています。

【介護用品支給の利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
介護用品券利用者数	53 人	59 人
紙おむつ購入券利用者数	373 人	381 人

③ 介護給付等費用適正化事業

介護給付費等の増大が見込まれるなか、介護保険制度の円滑な運営を持続していくため、介護サービス費用の適正化を行っています。

主要 5 事業のうち、ケアプラン点検は実地指導により実施しているほか、要介護認定調査の結果の点検では認定審査会用資料としての整合性を確保するため、全調査項目の内容を点検しています。住宅改修では、訪問調査による実態調査や竣工写真により点検し、福祉用具利用者に対しては、必要性について医師の意見等により点検を行っているほか、介護給付費等適正化システムの運用において、軽度状態や重度の寝たきり状態の貸与について点検を行っています。医療情報との突合・縦覧点検では、国保連が実施する適正化システムを活用しています。

介護給付費通知は、費用対効果が低い状況から未実施となっています。

【介護給付等費用適正化事業の実施状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
要介護認定の適正化（調査結果の点検）	1,028 件	1,056 件
ケアプランの点検	31 件	15 件
住宅改修・福祉用具実態調査	17 件	18 件
介護給付費通知	未実施	未実施
医療情報との突合・縦覧点検	100 件	102 件
過誤申立件数	8 件	21 件
過誤申立金額	214,767 円	258,525 円

3 高齢者保健福祉サービス等の現状

(1) 生活支援サービス

① 外出支援サービス

要介護高齢者に対し、外出機会の支援としてタクシー料金の助成を行っています。利用の目的は通院が主になっています。

【外出支援サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実人数	614 人	643 人
延利用回数	9,902 回	10,031 回

② 自立支援ホームヘルプサービス

介護保険の要介護認定で自立と判定された方で、心身の状態から援助を必要とする方を対象に、ホームヘルパーを週 1 回派遣し、日常生活上の援助を行っています。要介護申請により、ほとんどが認定となるため、利用者は少ない状況です。

【自立支援ホームヘルプサービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実人数	2 人	2 人
延利用回数	61 回	12 回

③ 除雪サービス

緊急時の避難通路の確保を目的に、一人暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯等で病弱などにより除雪が困難な方・家族などから除雪の援助を受けられない方を対象に除雪ヘルパーを派遣します。

【除雪サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実世帯数	120 世帯	134 世帯
延利用回数	4,065 回	3,633 回

④ 生活支援ショートステイ

高齢者と同居している家族が、疾病・不在などにより、短期間高齢者を介護することができない場合に、一時的に施設に入所して頂き、日常生活の支援を行います。基本的な生活習慣が欠如している高齢者の生活習慣改善を目的とした場合も対象としています。要介護認定で自立と判定された高齢者の場合、家族が不在になっても施設利用を希望するケースは少ない状況です。

【生活支援ショートステイの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実人数	0 人	0 人
延利用回数	0 回	0 回

⑤ 緊急通報システム

高齢者等の日常生活上の不安の解消のため、緊急時における連絡・援助を 24 時間体制で行うため、緊急通報システムを設置しています。

【緊急通報システムの設置状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
実設置台数	216 台	194 台
新規数	45 台	27 台
撤去数	28 台	49 台

⑥ 緊急時医療情報カード交付事業

在宅の高齢者の救急活動時に医療状況等の収集を円滑にし、高齢者の安全と安心の確保を図るため、医療情報カードと保管容器を配付しています。

【緊急時医療情報カードの配布状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
利用実人数	796 人	744 人
活用回数	1 回	1 回

⑦ 家族介護慰労事業

要介護 4 または 5 の認定を受けている在宅の方を、介護保険のサービスを利用せず介護している家族に、介護を行っていることへの慰労として 10 万円を支給しています。諸事情により介護サービスを利用しない場合はまれですが、要介護認定調査の際等に状況を把握しています。

【家族介護慰労事業の支給状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
支給件数	0 件	0 件

⑧ 富良野市住宅改修費助成

住宅改修の助長と在宅生活を支援することを目的に、介護保険による住宅改修費で支給限度基準額 20 万円を超える工事費用に対して、市単独で助成しています。

【富良野市住宅改修費助成の支給状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
支給件数	16 件	7 件

(2) 社会福祉協議会のサービス

	平成 24 年度	平成 25 年度
福祉機器貸出事業	15 件	11 件
携帯見守りネット (利用者実人数)	19 人	18 人
1人暮らし高齢者ふれあいの集い事業 (延参加者数)	471 人	473 人
1人暮らし高齢者お節料理贈呈事業 (配食件数)	325 件	340 件
高齢者安全杖支給事業 (支給件数)	105 件	86 件
寝たきり老人等介護者慰労金 (支給件数)	44 件	35 件

[資料]富良野市社会福祉協議会

(3) 保健サービス

① 特定健康診査・特定保健指導

要介護認定者の原因疾患をみると、脳血管疾患（脳卒中）や認知症など脳の病変に起因するものが多くなっています。脳血管疾患や糖尿病が原因で要介護状態になることを予防するために、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

【特定健康診査の受診率】

平成 24 年度					平成 25 年度				
対象者数	受診者数	受診率	40～64 受診率	65 歳以上 受診率	対象者数	受診者数	受診率	40～64 受診率	65 歳以上 受診率
4,618 人	2,177 人	47.1%	42.7%	52.0%	4,484 人	2,139 人	47.7%	43.4%	52.1%

【特定保健指導の実施状況】

平成 24 年度					平成 25 年度				
対象者数	実施者数	実施率	動機づけ 実施率	積極的 実施率	対象者数	実施者数	実施率	動機づけ 実施率	積極的 実施率
237 人	133 人	56.1%	70.3%	36.4%	226 人	132 人	58.4%	64.4%	47.5%

【資料】国保連合会特定健診等データ管理システムより（平成 25 年度は、平成 26 年 3 月末の集計値）

※実績は、法定報告基準（年度内に保険の異動・除外のない者）の対象者数及び実施者数

対象者：40 歳から 74 歳までの国保加入者

② 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するための健康診査を実施しています。後期高齢者は、すでに生活習慣病で治療中の方が多いので、健診受診率は 5%程度となっています。

【後期高齢者健康診査の受診状況】

平成 24 年度			平成 25 年度		
対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
3,555 人	167 人	4.6%	3,675 人	194 人	5.3%

対象者：75 歳以上の後期高齢者

④ がん検診

子宮頸がん検診、乳がん検診は、無料クーポン券の交付により、受診者数が増加しています。

【がん検診の受診状況】

	平成 24 年度			平成 25 年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	8,581 人	1,326 人	15.5%	8,555 人	1,244 人	14.5%
肺がん	8,581 人	1,470 人	17.1%	8,555 人	1,418 人	16.6%
大腸がん	8,581 人	1,579 人	18.4%	8,555 人	1,554 人	18.2%
子宮頸がん	6,306 人	563 人	17.1%	6,289 人	664 人	19.4%
乳がん	5,263 人	601 人	21.7%	5,246 人	624 人	22.8%
前立腺がん	2,995 人	460 人	15.4%	2,986 人	427 人	14.3%

対象者：40 歳以上の市民、子宮がん検診は 20 歳以上の女性、乳がん検診は 40 歳以上の女性、前立腺がん検診は 50 歳以上の男性 ※子宮頸がん・乳がん検診は、2 年に 1 回の受診となるため、受診率は、今年度受診者数に前年度受診者数を加え、2 年連続受診者数を除いた受診者数から算出している。

(4) 社会参加・生きがい活動

① 社会参加の状況

高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行う「シルバー人材センター」では、平成 25 年度には、195 人が会員として登録しています。

【シルバー人材センターの状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
会員数	194 人	195 人
平均年齢	72.6 歳	73.1 歳
受託件数	1,260 件	1,269 件
受託金額	96,240 千円	100,250 千円
就労人数	16,857 人	16,675 人

[資料]ふれあいセンター

高齢者の自主的な組織として生きがいと健康づくりや社会奉仕活動などの社会参加に積極的に取り組んでいる「老人クラブ」については、平成 26 年 3 月末現在、32 クラブに 1,463 人の会員が加入しています。

【老人クラブの加入状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度
クラブ数	32 団体	32 団体
会員数	1,486 人	1,463 人

[資料]ふれあいセンター

② 生きがい活動の状況

生涯学習の一環として実施している高齢者を対象とした「ことぶき大学」には、90 人が参加し、学習に励んでいます。

【ことぶき大学の在籍者数】

	平成 24 年度	平成 25 年度
富良野校	66 人	61 人
山 部 校	16 人	19 人
東 山 校	11 人	10 人
合 計	93 人	90 人

[資料]社会教育課 *在籍者数には本科 4 年、大学院 2 年、研究科を含む。

【高齢者元気づくり事業交付団体】

	平成 24 年度	平成 25 年度
交付団体数	43 団体	44 団体

[資料]ふれあいセンター

【ふれあいセンター利用者数】

	平成 24 年度	平成 25 年度
延利用者数	14,667 人	13,360 人

[資料]ふれあいセンター

【敬老会の実施団体】

	平成 24 年度	平成 25 年度
交付団体数	51 団体	51 団体
対象者数	3,485 人	3,531 人

[資料]ふれあいセンター

4 サービス基盤の現状

(1) 地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活を継続するためには、地域での包括的なケアが提供されることが必要です。本市では、市内全域を1つの日常生活圏域として設定し、総合的マネジメントを行う地域包括支援センターを市直営で1箇所設置しています。

(2) 介護サービス事業所の整備状況

富良野市内の介護サービス事業所の整備状況は以下のとおりです。

【サービス提供基盤の整備状況】(単位：か所(定員数))

	H23 実績	第5期整備計画(H24~H26)			H26 実績	
		計画数	整備数	達成率		
居宅介護支援事業所	11				11	
訪問系	訪問介護	8	2	-	10	
	訪問入浴介護					
	訪問看護	2	1	-	3	
	訪問リハビリ	2	1	-	3	
通所系	通所介護(デイサービスセンター)	4			4	
	通所リハビリテーション(デイケア施設)	1	1	-	2	
短期入所系	短期入所生活介護	1			1	
	短期入所療養介護	2			2	
特定施設入居者生活介護	一般型		1(36)	1(36)	100%	1(36)
	外部サービス利用型	1(100)				1(100)
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
	夜間対応型訪問介護					
	認知症対応型通所介護					
	小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0%	1
	認知症対応型共同生活介護	3(45)	1(18)	1(18)	100%	4(63)
	地域密着型特定施設入居者介護					
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 複合型サービス					
施設系	介護老人福祉施設	1(100)	(20)	(20)	100%	1(120)
	介護老人保健施設	1(100)				1(100)
	介護療養型医療施設	1(23)				1(23)
その他の施設	養護老人ホーム *上記「特定施設入居者生活介護外部サービス利用型」と重複	1				1
	保健センター	1				1
	老人福祉センター	1				1
	地域包括支援センター	1				1
高齢者向け住まい	有料老人ホーム	2(70)	1(28)	-	3(98)	
	サービス付き高齢者向け住宅 *上記「特定施設入居者生活介護一般型」と重複		2(63)	-	2(63)	

※認知症対応型共同生活介護の整備数は、新設1箇所と既存施設のユニット増設1箇所

(3) 介護サービス提供に係る従業者の状況

【介護サービス提供に係る従業者の推移】(単位:人)

	H14	H17	H20	H23	H26
介護支援専門員	17	16	21	28	
訪問介護員	56	60	62	70	
介護職員	123	131	154	189	
看護職員	52	42	44	46	
医師	2	4	6	7	
理学療法士・作業療法士	10	7	15	17	
機能訓練指導員	1	3	4	4	
栄養士	2	3	4	4	
生活相談員	4	7	8	10	
支援相談員	2	3	2	2	
合計	269	276	320	377	

*H26は調査中のため未記載

(4) 介護サービス事業所等の整備状況

【介護サービス事業所等の推移】(単位:箇所)

	H14	H17	H20	H23	H26
居宅介護支援事業所	8	9	9	11	11
訪問系	9	7	8	12	16
訪問介護	4	3	3	8	10
訪問入浴介護					
訪問看護	4	3	3	2	3
訪問リハビリ	1	1	2	2	3
通所系	4	4	5	5	6
通所介護(デイサービスセンター)	3	3	4	4	4
通所リハビリテーション(デイケア施設)	1	1	1	1	2
短期入所系	2	2	2	3	3
短期入所生活介護	1	1	1	1	1
短期入所療養介護	1	1	1	2	2
特定施設入居者生活介護			1	1	2
一般型					1
外部サービス利用型			1	1	1
地域密着型	2	2	3	3	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
夜間対応型訪問介護					
認知症対応型通所介護					
小規模多機能型居宅介護				1	1
認知症対応型共同生活介護	2	2	3	3	4
地域密着型特定施設入居者介護					
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護					
複合型サービス					
施設系	4	4	3	3	3
介護老人福祉施設	1	1	1	1	1
介護老人保健施設	1	1	1	1	1
介護療養型医療施設	2	2	1	1	1
その他の施設	3	4	5	5	5
養護老人ホーム(※上記特定施設入居者生活介護外部サービス利用型と重複)	1	1	1	1	1
保健センター	1	1	1	1	1
老人福祉センター	1	1	1	1	1
地域福祉センター		1	1	1	1
地域包括支援センター			1	1	1
高齢者向け住まい				2	5
有料老人ホーム				2	3
サービス付き高齢者向け住宅(※上記特定施設入居者生活介護一般型と重複)					2
計	32	32	36	45	55